

第 18 表 府県別常用労働者 1 人平均月間現金給与総額
および「きまって支給する給与」額

本表の全国の平均値は毎月勤労統計調査「全国(甲)調査」の結果にもとづくもので、都道府県別に実施している「地方調査」結果の全国平均ではない。なお、「毎月勤労統計調査」では昭和33年5月に集計事項の改正(建設業を総産業に加え)をしたため、都道府県別の総産業平均の昭和33年平均値は算出が行われていない。

都道府県別	総 産 業 平 均		製 造 業			
	現金給与総額	きまって支給する給与額	現金給与総額		きまって支給する給与額	
	昭和34年平均	昭和34年平均	昭和33年平均	昭和34年平均	昭和33年平均	昭和34年平均
全 国	22 608	18 536	19 180	20 792	16 055	17 146
北海道	24 559	19 875	21 586	23 317	17 599	18 803
青森	18 859	15 534	15 813	16 177	13 638	14 066
岩手	22 920	18 593	23 843	26 745	19 189	20 981
宮城	19 080	15 882	13 876	14 562	12 108	12 448
秋田	20 500	16 616	16 060	17 262	13 502	14 272
山形	16 386	13 574	12 046	13 012	10 440	11 003
福島	19 651	16 512	15 637	16 941	13 529	14 142
茨城	20 316	16 613	18 050	19 858	14 834	16 156
栃木	19 072	15 853	15 205	17 209	13 224	14 498
群馬	16 897	14 097	12 478	14 093	10 964	11 888
埼玉県	18 347	15 439	14 736	16 361	12 828	13 907
千葉県	21 089	17 384	19 116	20 854	15 982	17 165
東京都	25 475	20 740	21 721	23 013	18 255	19 053
神奈川県	26 001	21 207	25 129	26 144	20 585	21 186
新潟県	19 118	15 858	15 886	17 067	13 687	14 452
富山県	19 877	16 324	16 244	18 362	13 779	15 111
石川県	17 887	14 915	12 918	14 529	11 500	12 543
福井県	15 531	13 035	11 531	12 974	9 946	10 983
長野県	16 195	13 789	9 773	11 282	8 844	9 817
岐阜県	17 256	14 081	12 905	14 006	11 001	11 682
静岡県	17 451	14 644	13 551	14 704	11 702	12 427
愛知県	19 165	15 926	16 626	17 828	14 055	14 854
三重県	19 108	15 927	15 566	17 231	13 299	14 493
滋賀県	18 926	15 699	16 027	17 637	13 499	14 548
京都府	18 238	14 494	15 409	16 988	12 231	13 246
大阪府	21 659	17 896	16 917	18 169	14 393	15 202
兵庫県	24 634	19 978	19 904	21 526	16 781	17 735
奈良県	24 313	20 043	21 748	23 700	18 004	19 418
和歌山県	18 396	15 737	13 509	15 083	11 949	12 976
鳥取県	20 761	17 225	17 551	19 355	14 896	16 006
島根県	17 027	14 228	13 139	13 681	11 155	11 755
岡山県	18 301	15 194	15 166	16 750	12 884	14 018
広島県	18 785	15 576	15 228	16 441	12 718	13 743
山口県	21 909	17 993	19 605	21 151	16 214	17 505
徳島県	23 773	19 715	24 074	26 063	19 785	21 053
香川県	15 588	13 070	12 770	13 844	11 148	11 787
愛媛県	19 062	15 692	14 159	15 636	12 149	13 054
高知県	20 143	16 400	17 584	20 038	14 832	16 045
福岡県	18 050	15 141	14 854	16 056	12 918	13 802
佐賀県	25 063	20 812	26 826	27 823	21 347	22 432
熊本県	20 815	17 545	13 658	15 840	11 572	12 936
大分県	24 092	19 965	26 045	27 119	20 810	22 009
宮崎県	19 712	16 263	17 538	19 265	14 643	15 800
鹿児島県	19 349	16 184	16 855	18 577	14 094	15 456
沖縄県	19 272	16 390	16 986	18 893	14 966	15 996
鹿児島	18 165	14 949	12 266	13 206	10 608	11 343

第 16 章
府 民 所 得

第16章 府民所得

概況

昭和34年のわが国経済は、在野投資の回復、設備投資の増大、好調な輸出、堅調な消費支出にささえられ、いわゆる恵まれた数量景気のもとに大きな成長をとげた。

このような状況のなかにあった同年の府民所得をみると、前年の7,425億円に対して16.4%の増加に当る8,643億円となり、神武以来の好景気といわれた31年の24.1% 27年の18.6%につぐ大きさを示し、前年が景気後退を反映して4.5%増の最低の増加率におわったのにくらべて対照的な増加であったといえる。またこの34年の府民所得は国民所得9兆6,308億円の9.0%にあたり、46都道府県中東京都につぐ第2位の大きさを東京都の約1/2にあたるが、その他の府県を大きく引離すとともにその割合を年々高めている。しかしながら、年間成長率を比較すると、毎年国民所得よりはるかに高い率を持続していた府民所得が、34年いたって国民所得の15.5%の伸びにほぼ近い16.4%の成長にとどまったことは、今後に対する所得動向への関心とともに注目されてよいものといえよう。

なお府民1人当り所得についてみると、その平均所得は16万5,606円となり、全国平均の10万3,894円の約1.6倍に当たっている。またこの額は東京都の16万8,237円(33年)につぐ全国第2位の高い所得額であり、本府が東京都とともにわが国における経済活動水準の高い地域であることを如実に物語っている。

分配所得の内訳

各産業部門によって生産された所得が、その生産活動に直接間接参加した経済主体にどのように配分されたかをみると、総額8,643億円のうち、最も大きなものは勤労所得の4,918億円(56.9%)、ついで個人業主所得の1,934億円(22.4%)、法人所得1,363億円(15.8%)の順で続いている。また前年に比較して大きな増加を示したものは法人所得の35.1%があるが、これは前年が10.7%の減少を示したのにくらべると飛躍的な増加といえる。一方、勤労所得は前年に対し16.4%の増加で年々着実な上昇傾向を示し、個人業主所得も6.6%と手堅く上昇した。しかしこれらを昭和30年のそれと比較してみると、法人所得は3.2倍、勤労所得は1.5倍、個人業主所

得は1.6倍となって、法人所得の伸びがきわめて大きい。

そのほか前年に対し伸び率の大きいものには個人利子所得の31.8%(552億円)があるが、個人賃貸料所得は263億円で3.6%ののびに、公営事業剰余もまた6億円2.8%の伸びにとどまった。

個人所得の内訳

府内に居住する個人が1年間に実際に受取った所得額は7,338億円で、分配府民所得の約85%に当り、前年に対しては13.6%の伸びとなった。また個人所得のうち大きな割合を占めるものは勤労所得の54.8%、個人業主所得の26.3%があるが、勤労所得を所属産業別にみると、製造業、卸・小売業、運輸・通信・公益事業、サービス業、公務、建設業、金融・保険不動産業の順、しかしこれらの対前年比較では、金融・保険・不動産業ならびに建設業が最近の建設ブーム等を反映して50%を越える伸び方を示し、さらに前年ほぼ1/3に縮小した鉱業も活況を呈して3.3倍の伸びとなって前々年を上回る所得額に達している。また、第1次産業は前年の86%に低下したが、ひとり農業のみは55%の大きな伸びをみせている。

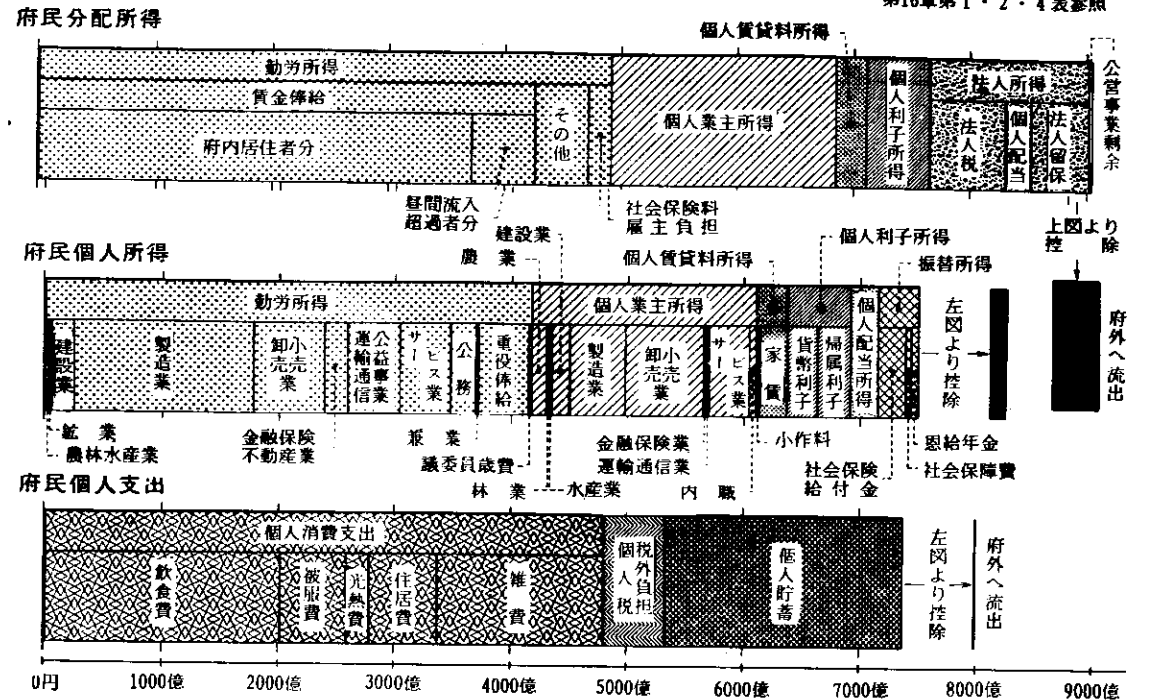
なお個人賃貸料所得、ならびに個人利子所得は前章でのびたとおりであるが、そのほか個人配当所得は18.5%の増加、振替所得もまた2.6%ながら増加となったが、他方、個人業主所得の内訳をみると、農林水産業で3.9%、その他の産業では5.8%の伸びとなっている。しかしながら個々の産業についてはかなりの動きがあり、鉱業、林業、運輸・通信業などは前年をかなり下回る所得でしかなかった。

個人支出の内訳

昭和34年中に府民が支出した額は、その所得と同額の7,338億円となるが、個人消費支出は前年に対して11.8%増の4,789億円、個人税および税外負担は同じく12.5%増の2,014億円、個人貯蓄は18.3%それぞれ増加し、前年の伸びが不況を反映して総額で6%程度に終わったのにくらべると、かなりの拡大をみせたことになる。また個人消費支出の内訳では飲食費が42%に当る2,014億円を占めて最も大きい、被服費(562億円)は前年の23.7%増となって、飲食費のほか住居費(578億円)、光熱費(199億円)のそれぞれの伸び率のほぼ3倍の大きさに当たっている。

府民所得

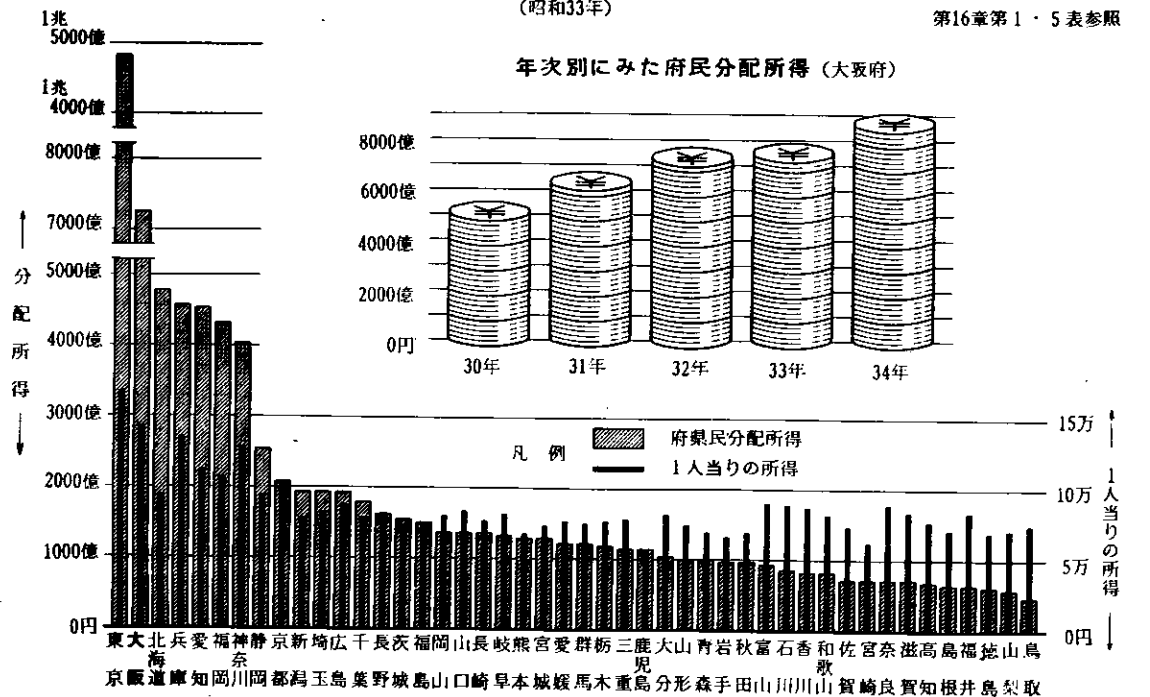
第16章第1・2・4表参照



府県別分配所得と住民一人当りの所得額

(昭和33年)

第16章第1・5表参照



第1表

府民分配所得

本表は府経済の流れを分配面、すなわち、生産された純価値をこれの生産に寄与した労働や物財の各生産諸要素にどのように分配されるべきか、どのように帰属するかをみたものであって、その分配各項目は、勤労所得、個人業主所得、個人賃貸料所得、個人利子所得、法人所得、公営事業剰余、府外からの純所得の7項目からなっている。

項目	所得額					対前年比 (昭和34年)
	昭和30年					
	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	
総額	499 453	620 065	710 603	742 471	864 264	116.4
1. 勤労所得	325 014	373 865	429 517	425 139	491 803	115.7
賃金俸給	286 414	326 747	379 081	367 561	425 812	115.8
府内居住者分	254 964	290 826	311 492	319 845	370 531	115.8
昼間流入超過者分	31 450	35 921	67 589	47 716	55 281	115.9
その他の	26 345	32 778	33 055	39 365	45 796	116.3
社会保険料雇主負担	12 255	14 340	17 381	18 213	20 195	110.9
2. 個人業主所得	124 515	152 891	170 963	181 482	193 381	106.6
3. 個人賃貸料所得	15 139	19 883	23 771	25 360	26 277	103.6
4. 個人利子所得	20 061	25 160	32 970	41 867	55 201	131.8
5. 法人所得	42 586	82 159	112 987	100 857	136 283	135.1
法人税	25 082	36 870	57 850	44 729	63 992	143.1
個人配当	7 649	12 373	15 760	18 454	22 033	119.4
法人留保	9 855	32 916	39 377	37 674	50 258	133.4
6. 公営事業剰余	260	985	807	600	617	102.8
7. 府外からの純所得	-28 122	-34 878	-60 412	-32 834	-39 298	-
勤労所得	-32 609	-37 308	-69 256	-47 716	-55 281	-
法人留保	1 831	1 473	7 686	9 656	9 311	96.4
個人配当	2 656	957	1 159	5 226	6 672	127.7

資料 大阪府総務部統計課。

第2表

府民個人所得

本表は大阪府内に居住する個人が民間企業や官公庁などのすべての源泉からこの1年間に実際に受取った所得総額である。これには経済活動に参加した報酬としての所得ばかりでなく、官公庁からの振替所得も含まれているが、個人相互間の単なる所得の移転や財産の移転に伴う収入は含まれない。

項目	所得額					対前年比 (昭和34年)
	昭和30年					
	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	
総額	466 325	549 598	605 602	646 046	733 801	113.6
1. 勤労所得	271 654	312 044	330 858	344 764	402 006	116.6
2. 個人業主所得	124 333	152 777	170 809	181 323	193 150	106.5
3. 個人賃貸料所得	15 139	19 883	23 771	25 360	26 277	103.6
4. 個人利子所得	20 061	25 160	32 970	41 867	55 201	131.8
5. 個人配当所得	10 305	13 330	16 919	19 273	22 845	118.5
6. 振替所得	24 833	26 404	30 275	33 459	34 322	102.6

資料 大阪府総務部統計課。

第2表

府民個人所得(続)

(イ) 勤労所得

項目	所得額					対前年比 (昭和34年)
	昭和30年					
	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	
勤労所得	271 654	312 044	330 858	344 664	402 006	116.6
1. 農林水産業	733	834	815	848	727	85.7
農林業	350	341	248	225	348	154.7
水産業	95	160	330	393	155	39.4
2. 農林水産以外の産業	254 231	289 992	310 667	318 997	369 804	115.9
建設業	204	164	311	130	434	333.8
製造業	11 763	11 330	12 384	13 356	20 275	151.8
卸売業	107 110	123 304	140 421	137 341	154 376	112.4
小売業	38 126	40 822	47 820	61 155	61 602	100.7
金融業	14 412	27 262	16 691	12 456	19 905	159.8
保険業	34 294	37 267	40 790	43 066	46 337	107.6
不動産業	36 044	36 084	37 593	37 253	44 682	119.9
運輸業	12 278	13 759	14 667	14 240	22 193	155.8
3. その他の	26 345	32 778	33 055	39 265	45 796	116.6
兼業	340	356	624	762	606	79.5
重役	25 763	32 071	31 880	37 933	44 603	117.6
委員	237	351	551	570	587	103.0
受刑者	5	-	-	-	-	-
4. 控除: 社会保険	- 9 655	-11 560	-13 689	-14 446	-14 321	100.9
雇用者負担						

資料 大阪府総務部統計課。

(ロ) 個人業主所得

項目	所得額					対前年比 (昭和34年)
	昭和30年					
	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	
個人業主所得	124 333	152 777	170 809	181 323	193 150	106.5
1. 農林水産業	14 406	15 767	16 647	14 988	15 576	103.9
農林業	13 037	14 124	14 154	12 812	13 350	104.2
水産業	802	987	2 027	1 291	1 141	88.4
2. 農林水以外の産業	104 216	131 378	149 015	162 597	172 005	105.8
建設業	26	25	39	79	35	44.3
製造業	5 597	7 123	14 152	13 697	15 385	112.3
卸売業	22 929	26 690	33 037	41 585	48 867	117.5
小売業	49 963	64 640	68 990	66 943	68 239	101.9
金融業	1 757	1 442	2 047	1 890	2 853	150.9
保険業	999	1 223	1 347	2 086	1 450	69.5
不動産業	22 945	30 233	29 403	36 317	35 176	96.9
3. 内職	5 893	5 746	5 301	3 897	5 800	148.8
4. 控除: 国民健康保険料	- 182	- 114	- 154	- 159	- 231	-

資料 大阪府総務部統計課。

第2表

府民個人所得(続)

(イ) 個人賃貸料・利子所得

項目	所得額					対前年比 (昭和34年)
	昭和30年	昭和31年	昭和31年	昭和33年	昭和34年	
個人賃貸料所得	15 139	19 883	23 771	25 360	26 277	103.6
小作料	71	84	81	124	139	112.1
家賃	15 068	19 799	23 690	25 236	26 138	103.6
個人利子所得	20 061	25 160	32 970	41 867	55 201	131.8
貨幣利子	10 421	13 734	16 508	21 632	26 587	122.9
預金	10 172	13 701	16 508	21 632	26 587	122.9
公社債	249	33	-	-	-	-
帰属利子	9 640	11 426	16 462	20 235	28 614	141.4

資料 大阪府総務部統計課。

(ニ) 振替所得

項目	所得額					対前年比 (昭和34年)
	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	
振替所得	24 833	26 404	30 275	33 459	34 322	102.6
1. 社会保険給付金	17 145	17 575	20 220	22 398	24 912	111.2
健康保険(政府管掌)	5 748	6 227	7 251	7 816	9 878	126.4
組合健康保険	4 618	5 223	5 326	5 611	6 151	109.6
日雇健康保険	237	265	288	332	406	122.3
国民健康保険	611	355	217	636	985	154.9
厚生年金保険	633	632	736	854	995	116.5
失業保険	2 950	2 192	3 271	3 642	2 876	79.0
労災保険	1 003	1 265	1 571	1 578	1 870	118.5
船員保険	168	165	174	93	209	224.7
共済組合	1 130	1 200	1 348	1 798	1 496	83.2
府互助会	47	51	38	38	46	121.1
2. 社会保障費	2 733	2 666	2 736	3 029	3 313	109.4
生活保護	2 678	2 615	2 696	2 996	3 290	109.8
留守家族援護	55	51	40	33	23	69.7
刑事補償	-	-	-	-	-	-
傷害補償	-	-	-	-	-	-
3. 恩給年金	4 409	5 656	6 787	7 500	5 619	74.9
国家公務員	3 140	3 329	-	-	-	-
地方公務員	1 267	2 326	-	-	-	-
私立学校職員	2	2	-	-	-	-
4. その他	546	507	532	532	478	89.8
学校給食費	167	172	197	182	106	58.2
その他	379	335	335	350	372	106.3

資料 大阪府総務部統計課。

第3表

産業別個人所得

本表は個人所得の産業別所得構成をみるために、第2表府民個人所得のうち、勤労所得と個人業主所得を産業別に組みかえたもので、その他には個人賃貸料所得、個人配当所得、振替所得を含め、総額は府民個人所得に一致する。

項目	所得額					対前年比 (昭和34年)
	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	
総額	466 325	549 598	605 602	646 046	733 801	113.6
勤労及び個人業主所得	395 984	464 821	501 667	526 087	595 156	113.1
1. 農林水産業	15 911	18 021	17 462	16 797	16 785	99.9
農林業	14 023	15 751	14 402	13 552	14 111	104.1
水産業	927	1 244	2 357	2 045	1 331	65.1
2. 農林水産以外の産業	389 910	458 444	598 048	523 895	592 923	113.2
建設業	256	208	350	209	524	250.7
製造業	18 838	19 995	27 753	29 381	38 771	132.0
卸売業	142 144	163 236	188 417	194 322	224 835	115.7
小売業	94 459	114 736	126 728	134 904	139 962	100.8
金融業	17 745	31 216	20 353	15 579	25 437	163.3
運輸業	38 861	41 973	45 760	49 036	53 859	109.8
通信業	63 578	72 113	72 796	81 000	86 755	107.1
公益事業	14 029	14 967	14 891	15 464	22 780	147.3
3. 控除: 社会保険料	- 9 837	-11 674	-13 843	-14 605	-14 552	-
その他	70 341	84 772	103 935	119 959	138 645	115.6

資料 大阪府総務部統計課。

第4表

府民個人支出

本表は府民個人所得(第2表)が、個人消費支出や個人税、個人貯蓄として実際にどのように処分されたかを示すもので、個人所得とこの個人支出をバランスさせることによって、府民経済計算上の個人勘定が作成される。

項目	支出額					対前年比 (昭和34年)
	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	
総額	466 325	549 598	605 602	646 046	733 801	113.6
1. 個人消費支出	302 671	346 405	396 955	428 492	478 878	111.8
2. 個人税及び税外負担	41 333	52 915	49 395	46 279	52 804	112.5
3. 府外への純送金	- 1 580	- 2 124	- 2 410	- 2 200	- 2 300	-
4. 個人貯蓄	123 901	152 402	161 662	173 475	205 139	118.3

資料 大阪府総務部統計課。

個人消費支出

項目	消費額					対前年比 (昭和34年)
	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	
個人消費支出	302 671	346 405	396 955	428 492	478 878	111.8
飲食費	143 225	153 539	174 968	188 241	201 418	107.0
被服費	28 288	40 077	44 028	45 484	56 264	123.7
光熱費	13 879	17 030	17 981	18 413	19 868	107.9
住居費	31 982	37 879	43 738	53 486	57 818	108.1
雑費	85 297	97 880	116 240	122 868	143 510	116.8

資料 大阪府総務部統計課。

第 5 表 府 県 別 県 民 所 得

本表は国民所得の地域的分析という立場から、各府県当局が推計公表したふんをまとめたものである。なお*印は暫定数。

都 道 府 県	県 民 分 配 所 得			県 民 個 人 所 得			県民1人当り平均	
	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和33年	全県平均に 対する比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円	%
全 国	7 377 900	8 201 199	8 340 938	6 826 800	7 368 338	7 746 652	90 934	100.0
北 海 道	375 808	450 974	477 496	362 820	432 840	466 002	94 704	104.1
	85 658	93 378	100 090	86 917	93 552	100 406	70 174	77.2
	84 602	92 526	95 213	84 635	90 895	93 953	65 480	72.0
	108 329	12 906	127 799	107 904	120 873	127 636	72 945	80.2
青 森 県	91 184	94 211	94 680	92 712	94 527	96 115	70 315	77.3
	86 065	97 094	100 925	87 820	98 593	102 711	75 018	82.5
	131 521	142 605	151 521	130 606	139 780	149 961	72 637	79.9
	130 596	149 224	153 985	129 801	145 421	149 373	73 958	81.3
山 形 県	109 616	110 812	117 335	108 877	109 379	115 830	76 272	83.9
	102 525	112 125	120 667	100 113	108 082	120 388	75 550	83.1
	-	190 294	194 178	169 572	180 491	186 986	82 237	90.4
	152 134	168 309	177 746	150 843	166 243	179 979	78 700	86.5
茨 城 県	1 184 145	1 377 090	1 483 485	1 045 342	1 202 848	1 345 846	168 237	185.0
	322 792	379 632	405 148	284 891	324 770	354 002	129 300	142.2
	167 762	186 116	194 368	168 953	184 146	193 426	78 390	86.2
	81 184	93 759	93 320	78 651	88 098	91 962	91 194	100.3
富 山 県	72 358	77 984	84 306	71 698	77 984	84 306	88 759	97.6
	55 983	61 016	62 905	55 559	60 234	62 826	83 472	91.8
	50 708	55 465	55 888	50 876	54 860	55 782	70 538	77.6
	143 391	154 011	162 336	144 255	150 086	158 368	81 290	89.4
岐 阜 県	111 840	127 348	131 968	108 421	121 843	128 729	82 687	90.9
	211 205	241 029	252 860	205 566	218 607	230 255	93 951	103.3
	397 187	475 255	451 928	356 130	403 944	415 448	112 874	124.1
	101 669	122 338	115 152	102 608	112 471	111 292	78 136	85.9
静 岡 県	63 839	69 222	71 277	63 819	69 023	71 396	84 451	92.9
	180 891	198 032	205 684	181 311	191 537	203 458	103 881	114.2
	620 065	710 603	726 088	549 598	605 602	646 459	143 555	157.9
	391 683	448 443	456 254	374 470	403 231	*420 489	136 524	150.1
兵 庫 県	57 315	64 110	71 377	58 493	65 088	72 701	89 858	98.8
	79 555	83 212	82 202	78 121	81 058	81 488	81 645	89.0
	40 536	44 267	45 457	41 036	43 575	45 077	74 545	82.8
	58 671	63 166	65 787	59 692	63 574	67 500	71 820	79.0
大 阪 府	123 459	131 726	135 890	122 524	129 698	133 437	80 408	88.4
	161 375	184 708	191 655	161 862	181 802	190 225	87 835	96.6
	126 855	128 772	135 202	115 135	118 300	128 705	83 225	91.5
	54 854	58 540	60 738	55 752	59 490	62 618	70 185	77.2
香 川 県	77 874	81 437	83 226	77 836	80 477	82 900	88 323	97.1
	109 513	118 305	120 712	107 324	114 947	118 886	76 821	84.5
	58 451	64 005	67 275	59 386	64 509	68 293	76 619	84.3
	345 349	399 442	430 413	325 447	374 835	401 489	107 374	118.1
愛 知 県	61 911	67 915	71 593	62 812	68 460	72 457	73 618	81.0
	116 175	129 982	134 794	116 953	125 164	130 624	75 898	83.5
	122 205	120 257	130 271	125 574	119 569	130 569	68 276	75.1
	82 912	95 531	104 922	84 368	96 148	106 018	82 697	90.9
熊 本 県	66 282	68 256	71 562	66 138	66 472	72 282	62 774	69.0
	90 826	107 701	114 220	93 326	110 221	116 905	56 657	62.3

第 17 章
財 政